

## 安定したシステムで施設の予約や情報閲覧 便利な住民サービスを提供

山口県下関市は第四次下関市総合計画基本構想に基づき、サイバーシティ構想を策定している。この取り組みは電子自治体の一環として、2001年から始まっているもので、今年度はその5年目にあたる。市が率先して市民活動や地域振興のために情報化を推進、市民が必要としている行政情報や地域情報を、利用しやすい形で提供するためのネットワークを構築している。2005年2月には1市4町の合併を果たし、新生下関市となった。同市の情報化の取り組みを追う。

### 1市4町の広域合併 情報基盤の拡張を目指す

下関市は2005年2月13日に旧下関市および旧豊浦郡の菊川町、豊田町、豊浦町、豊北町の1市4町が合併し、新生下関市として町づくりをスタートさせた。人口は約30万人。本州の最西端に位置する下関市は玄界灘と瀬戸内海に囲まれ、風光明媚で豊かな自然に恵まれた歴史ある町だ。

同市は全国の地方自治体の中でも情報化には熱心で、先進的な取り組みを行っている都市として知られている。

2000年に策定された下関市行政情報化基本計画に基づき、翌2001年から具体的に電子自治体に向けての取り組みを開始した。それまで本格的な情報基盤が整備されていなかっ

た同市は、この計画により、その後一気に電子化へと進むことになった。

### 下関市に行き渡る 安定したサービスのために

下関市では電子自治体への取り組みの過程において、2003年に合併の話が具体化してきた。より安定したシステム運営について本格的な検討を開始した経緯について、総合政策部情報政策課主幹の肥塚敬文氏は次のように語る。「1市4町の広域合併となりますと、地域の拡大とともに施設や市の拠点が増え、どのように合併後の地域サービスを安定的に提供していくか、ということが課題として浮上してまいりました。」

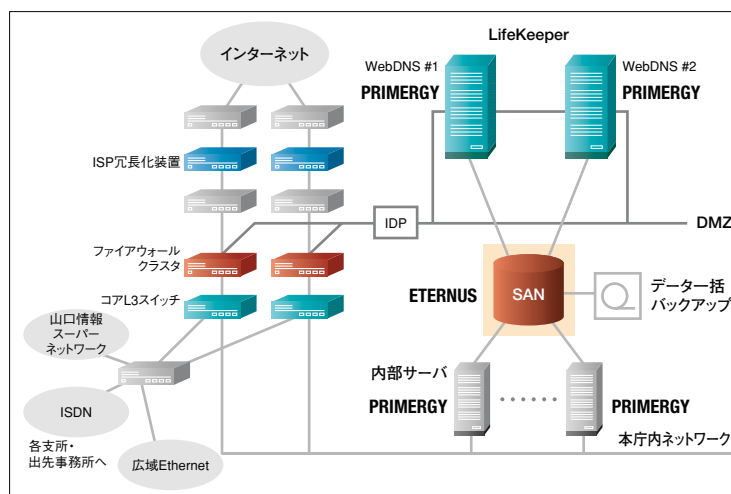
そこで、合併を機にそれまでのシステムの拡充を行なうことにした。「1市4町の合併となると、現在、月約10

万件あるWebへのアクセス数も増加すると思いますし、電子入札や公共施設利用サービスなど、行政としてはシステムのダウンタイムが許されない状況になりつつあります。それがシステム見直しの最大の理由です」と総合政策部 情報政策課 下関市IT推進室長の石若 靖治氏が説明する。

同市では電子自治体への取り組みが始まった2001年に、行政系の基幹システムや、Web系の情報提供サービスの構築を計画した。そしてプロポーザル方式により、業者の選定作業を行なった。そこで同市が選んだのが、富士通だった。「富士通さんとは、以前からホストコンピュータなどの導入においてお付き合いがありました。けれども、選定の時には仕切り直し、ということで改めてプロポーザルをご提出いただきました。富士通さんからは、LifeKeeperを使ったクラスタ化の信頼性と拡張性の高いシステムをご提案いただき、このご提案が、私どもの要望に最も相応しいと思い、お願いすることになりました」と肥塚氏は語る。それ以降、富士通が同市の高度情報化についてさまざまな側面からバックアップを行ってきた。

もともと同市から、コンピュータのクラスタ化について富士通に要望が出されていた。同市で行政情報提供や電子入札などを管理しているWebサーバはLinux系だ。しかし安定性の面において、より高度な冗長化を実現しなくてはならないという危機感をもっていたのだという。

課題はシステムのクラスタ化だけではなかった。それまでのストレージシステムはWindowsにしか対応しておらず、Linux系をふくめて情報の統合や信頼性にも課題があった。「合併を機にシステム全体のグレードアップを



Linux  
構築事例

図り、安定性、信頼性を一層高めたいと考えていました」と肥塚氏は語る。

### クラスタの信頼性と汎用性が『LifeKeeper』の利点

クラスタ化のために富士通が下関市に提案を行なった製品が、テンアート二のHAクラスタソフトLifeKeeperだ。これを選んだ理由を、富士通サポート&サービス山口支店の江原 良昌氏は次のように語る。「下関市様はもとも、WebサーバをPRIMERGY on Linuxで構築しました。それらに一番適合し、なおかつ、お使いのオープンソース系アプリケーションにも多く対応しているクラスタソフトウェアとして、LifeKeeperをご提案申し上げました。LifeKeeperでは、ARKというオプション製品を使うことで、数多くのアプリケーションを簡単にクラスタに対応させることが可能です。LifeKeeperであれば、富士通グループでしっかりサポートできるという利点もありました。」

### 何が何でも止められない行政の基幹システム

LifeKeeperによるクラスタ化にあたっては、富士通が構築を完了し、システムが稼働した状態で引き渡された。システムの本稼働は2005年2月で、まさに合併の直前のことだ。しかし検収や本稼働においては、特に問題は発生しなかったという。「もともとWebサーバは富士通で対応していましたから、仕組みはすべて把握していました。



それをクラスタ化する、という作業でしたので、順調に進めることができました。ストレージには富士通の高信頼ストレージETERNUSを採用し、ストレージの統合にも貢献できました。継続性なども富士通のPlatform Solution Centerで事前検証し確認できたので安心して提供できました」と富士通長野システムエンジニアリングサービスソリューション事業部 LCMサービス部 Linuxプロジェクトの今井 悟志氏がその時の様子を語る。

導入後の稼働は非常に安定をしているという。「私どもではWebサーバや電子入札Webサーバ等を保有しており、それらは行政には欠かせない重要な役割を担っています。特に電子入札システムなどは、トラブルが発生すれば全国的な問題になりかねません。そのため高可用性が求められるのですが、LifeKeeper導入後、システムは万全で安定して稼働しています」と石若氏は語る。

### たゆまぬ情報化への取り組みが行政CRMの定着につながる

情報政策課は全体的な情報基盤を考えていく役割を担っている。「セキュリティを含め、あらゆる情報化に対応をしていかななくてはなりません。ここで重要なのは、まず職員自らが概要設計を行うなどして関わり、具体的な作業工程についてきちんと把握することではないかと考えています」と石若氏は語る。

下関市の今後の情報化への取り組みについて「今後、オープンソース系アプリケーションを、クライアントで活用することができないか考えています。クライアントをLinuxで動かし、それを市庁舎や拠点などの横のつながりで稼働させることも視野に入れています」と肥塚氏は語る。

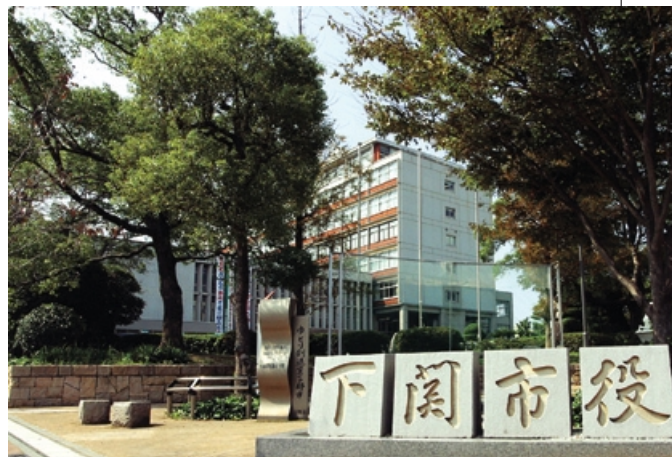
「今後は合併により管理する施設が拡大していきますので、それに対応をしなければなりませんし、地理情報にも対応を図りたいと思います。最近オープンソースを使ったGIS (Geographical Information System: 地理情報システム)も登場していますので、そのようなシステムには注目しています」と石若氏は語る。「下関市としては、いわゆる行政CRM (Customer Relationship Management)の一環として、Web上でのQ&Aや、さまざまな住民サービスへの対応など、行政のシステムへの連携を構築していきたいですね」と肥塚氏は語る。同市の情報推進への積極的な取り組みは、魅力的な地域サービス、行政サービスの提供に直結するため、まさに日々サービス内容の充実が図られているところだ。



下関市総合政策部  
情報政策課  
主幹  
肥塚 敬文氏



下関市総合政策部  
情報政策課  
下関市IT推進室長  
石若 靖治氏



◎概要  
自治体名: 下関市情報政策課  
所在地: 山口県下関市南部町1番1号  
人口: 約30万人  
URL: <http://www2.city.shimonoseki.yamaguchi.jp/>



◎会社概要  
自治体名: 富士通株式会社  
所在地: 本社・東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター / 本店・神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1  
人口: 単独・33,792名、連結・150,970名  
URL: <http://jp.fujitsu.com/>



### 株式会社テンアート二

〒101-0021 東京都千代田区外神田2-15-2 新神田ビル  
Tel: 03-5298-2873 FAX: 03-5298-2865  
URL: <http://www.10art-ni.co.jp/>  
E-mail: [toiawase@10art-ni.co.jp](mailto:toiawase@10art-ni.co.jp)